

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 新京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当兼グループ会計担当課長 (氏名) 塚越 啓彦 TEL 047-389-1124

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,266	—	1,527	—	1,384	—	738	—
20年3月期第2四半期	9,941	△3.6	1,558	△9.4	1,370	△11.7	741	△15.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	13.42		—	
20年3月期第2四半期	13.47		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	59,340		22,292		37.6		405.13	
20年3月期	59,379		21,558		36.3		391.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,292百万円 20年3月期 21,558百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,301	1.6	2,343	△5.1	2,137	△2.4	1,195	14.4	21.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 55,116,142株 20年3月期 55,116,142株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 89,961株 20年3月期 80,131株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 55,030,111株 20年3月期第2四半期 55,036,344株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等により民間設備投資及び個人消費が減少傾向に転じるとともに雇用情勢の悪化が見られるなど、景気は後退色を強めながら推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は全事業にわたり積極的な営業活動を行うとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました結果、営業収益は10,266百万円（前年同期比3.3%増 325百万円）、営業利益は1,527百万円（前年同期比2.0%減 30百万円）、経常利益は1,384百万円（前年同期比1.0%増 13百万円）、四半期（累計）純利益は738百万円（前年同期比0.4%減 3百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、前年同四半期増減率及び増減額は参考として記載しております。

運輸業

鉄道事業では、車両1編成に車椅子スペース及び車内文字案内装置を設置いたしましたのはじめ、電車の乗り降りがスムーズにできるよう三咲駅ホームの嵩上げ工事をすすめるなど、諸施設のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスにかかる一層の向上策といたしましては、高齢者やお身体の不自由なお客様が駅施設を快適にご利用いただけるよう駅係員の「サービス介助士」資格取得を引き続き推進いたしましたのはじめ、さらなる接客サービスの向上を図るため、外部講師による駅係員の接客向上研修を実施いたしました。なお、北習志野駅の改良工事につきましては、平成20年度末の竣工を目途に工事をすすめております。また、新鎌ヶ谷駅構内に社団法人日本民営鉄道協会と共同で、鎌ヶ谷総合病院に通院するお客様の待ち時間を短縮するとともに、マイカーから鉄道利用への転換を促進するため同病院とオンラインで結ばれた再診用受付機を試験的に設置いたしました。

安全輸送確保の取り組みといたしましては、八柱4号踏切道の踏切遮断機更新工事、初富6号踏切道及び栗園台4号踏切道の特殊信号発光機新設工事、みのり台1号踏切道及び八柱4号踏切道の特殊信号発光機のLED（発光ダイオード）化工事、滝不動駅～高根公団駅間ほかの電車線支持物改良工事、上本郷駅ほか3駅の列車監視テレビ新設及び更新工事などを行いました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収対策として、「新京成沿線健康ハイキング」や、京成電鉄、北総鉄道、東武鉄道との合同による「4社合同ウォーク」を実施いたしましたのはじめ、沿線で開催されるイベントに積極的に参加いたしましたほか、ハイキングコースを掲載したパンフレットを配布し沿線をPRするとともに、沿線周辺の行楽施設や催事を紹介するポスターの掲出を行いました。

自動車事業の一般乗合輸送につきましては、高齢者や車椅子を使用されるお客様に配慮し、大型ノンステップバス1両及び大型ワンステップバス11両を代替いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策につきましては、9月27日より船橋新京成バス株式会社・習志野新京成バス株式会社において「PASMO」の導入を開始いたしましたほか、松戸新京成バス株式会社の松戸循環線、新松戸線、三矢小台線及び船橋新京成バス株式会社の新鎌ヶ谷線、パークサイド鎌ヶ谷線において利便性の向上と効率的な輸送を図るためダイヤ改正を実施いたしました。また、松戸新京成バス株式会社におきましては、京成バス株式会社より路線を譲り受け、運行経路の変更による所要時間の短縮等の利便性向上を図り、9月16日より高塚梨香台線として運行を開始いたしました。このほか、さらなる接客サービスの向上を図るため外部講師による研修を実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収対策として、新京成グループバス3社において、高齢者のお客様の利用促進を図るため「プラチナパス」「プラチナ65」「プラチナ60」を、学生のお客様の利用促進を図るため「BUS通乗（つうがく）」をそれぞれ発売するとともに、京成グループのバス各社も利用できる70歳以上のお客様を対象とした「ダイヤモンドパス」及び小学生限定の「こどもどころバス」を発売いたしました。このほか、船橋新京成バス株式会社及び習志野新京成バス株式会社においては、近距離のお客様の利用促進を図るため「100円（ワンコイン）運賃」を引き続き実施いたしました。

貸切輸送につきましては習志野新京成バス株式会社が新たに企業の従業員輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は8,092百万円（前年同期比0.7%増 58百万円）となりましたものの、営業利益は減価償却費等が増加いたしましたこともあり723百万円（前年同期比15.9%減 136百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、八千代市吉橋土地9,204㎡を売却いたしました。

不動産賃貸業では、北習志野駅前ビルの建築工事を平成21年1月末のオープンに向けすすめております。このほか、津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」の空調機整備工事、津田沼12番街ビル「イトーヨーカドー津田沼店」のエスカレーター照明器具更新工事など賃貸施設の保全工事を行いました。なお、新津田沼駐車場ビルの更なる安全性を高めるため耐震補強工事に着手いたしました。

以上の結果、津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」が再稼動したこともあり、営業収益は1,683百万円（前年同期比21.3%増 295百万円）、営業利益は776百万円（前年同期比18.6%増 121百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業である駅売店業につきましては、「PASMO」対応型の飲料自動販売機の設置をすすめましたほか、駅コンコースへの臨時売店を誘致し増収に努めましたが、パスネット販売の廃止及び新聞・雑誌販売の減少傾向等が継続しており、厳しい経営環境の中での営業活動となりました。

以上の結果、営業収益は559百万円（前年同期比4.7%減 27百万円）、営業利益は11百万円（前年同期比51.8%減 12百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定、現金及び預金の増加等がありましたものの、減価償却や分譲土地建物の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ38百万円（前期比0.1%減）減少し、59,340百万円となりました。

負債は、前受金、長期借入金の増加等がありましたものの、未払金、退職給付引当金、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ773百万円（前期比2.0%減）減少し、37,047百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ734百万円（前期比3.4%増）増加し、22,292百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、3,146百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,463百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額が371百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益1,384百万円及び減価償却費1,630百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,123百万円となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,472百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3,533百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は68百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,290百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,500百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、平成20年5月13日発表の予想数値を変更しております。

営業収益につきましては、運輸業において鉄道輸送人員が若干増加することを見込んでいるほか、不動産業において津田沼14番街ビルの再稼働が寄与すること、また北習志野駅前ビルが平成21年1月末にオープンすること等により20,301百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

営業利益につきましては、不動産業において津田沼14番街ビルの再稼働等により増益となるものの、運輸業において減価償却費等の費用が増加すること等により2,343百万円（前期比5.1%減）、経常利益は2,137百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

当期純利益につきましては、税金費用が減少する見込みであるため1,195百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,966	2,738,643
売掛金	768,900	741,718
商品	40,159	46,428
分譲土地建物	2,988,761	3,115,831
貯蔵品	116,716	122,244
繰延税金資産	357,002	390,800
その他	250,506	452,260
流動資産合計	7,669,014	7,607,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,147,384	20,653,503
機械装置及び運搬具（純額）	5,282,731	5,561,361
土地	9,508,628	9,480,628
建設仮勘定	10,404,463	9,590,724
その他（純額）	1,333,964	1,382,395
有形固定資産合計	46,677,172	46,668,614
無形固定資産		
その他	340,907	406,973
無形固定資産合計	340,907	406,973
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123,907	3,911,220
繰延税金資産	41,391	208,999
その他	488,143	575,360
投資その他の資産合計	4,653,441	4,695,580
固定資産合計	51,671,522	51,771,169
資産合計	59,340,537	59,379,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	764,341	1,005,384
短期借入金	4,538,370	4,415,570
未払金	843,700	3,197,777
未払法人税等	520,701	433,849
前受金	8,536,352	6,964,908
賞与引当金	521,104	505,042
役員賞与引当金	11,050	25,800
その他	2,568,292	2,280,465
流動負債合計	18,303,912	18,828,798

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13,717,220	13,630,506
繰延税金負債	76,975	—
退職給付引当金	2,469,508	2,802,384
その他	2,479,991	2,559,315
固定負債合計	18,743,695	18,992,206
負債合計	37,047,608	37,821,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,798	4,774,959
利益剰余金	10,312,976	9,712,282
自己株式	△35,117	△31,849
株主資本合計	20,988,598	20,391,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304,329	1,166,759
評価・換算差額等合計	1,304,329	1,166,759
純資産合計	22,292,928	21,558,092
負債純資産合計	59,340,537	59,379,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	10,266,997
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	8,109,838
販売費及び一般管理費	629,279
営業費合計	8,739,118
営業利益	1,527,879
営業外収益	
受取利息	2,947
受取配当金	37,616
その他	35,893
営業外収益合計	76,457
営業外費用	
支払利息	211,756
持分法による投資損失	3,701
その他	4,688
営業外費用合計	220,146
経常利益	1,384,189
税金等調整前四半期純利益	1,384,189
法人税、住民税及び事業税	460,269
法人税等調整額	185,636
法人税等合計	645,905
四半期純利益	738,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,384,189
減価償却費	1,630,200
持分法による投資損益(△は益)	3,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,062
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△332,876
受取利息及び受取配当金	△40,563
支払利息	211,756
固定資産除却損	22,544
売上債権の増減額(△は増加)	56,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,407
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58,510
前払年金費用の増減額(△は増加)	67,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,794
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△18,104
その他	20,587
小計	2,994,990
利息及び配当金の受取額	54,448
利息の支払額	△215,031
法人税等の支払額	△371,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,533,269
無形固定資産の取得による支出	△70,454
工事負担金等受入による収入	1,472,477
その他	7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,290,485
自己株式の取得による支出	△4,775
自己株式の売却による収入	1,346
配当金の支払額	△137,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,146,966

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,092,042	1,656,600	518,354	10,266,997	—	10,266,997
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	288	26,765	41,597	68,651	(68,651)	—
計	8,092,330	1,683,366	559,952	10,335,648	(68,651)	10,266,997
営業利益	723,567	776,564	11,401	1,511,532	(△16,346)	1,527,879

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 営業収益		9,941,105	100.0
II 営業費			
1. 運輸業等営業費及び売上原価	7,758,158		
2. 販売費及び一般管理費	624,589	8,382,748	84.3
営業利益		1,558,357	15.7
III 営業外収益			
1. 受取利息	2,451		
2. 受取配当金	29,612		
3. 雑収入	19,533	51,597	0.5
IV 営業外費用			
1. 支払利息	214,424		
2. 持分法による投資損失	16,721		
3. 雑支出	7,938	239,084	2.4
経常利益		1,370,870	13.8
V 特別損失			
1. 割増退職金等	27,747	27,747	0.3
税金等調整前中間純利益		1,343,123	13.5
法人税、住民税及び事業税	651,090		
法人税等調整額	△49,462	601,628	6.1
中間純利益		741,495	7.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,343,123
減価償却費	1,484,837
持分法による投資損益 (益: △)	16,721
賞与引当金の増減額 (減少: △)	24,427
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△21,850
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	12,574
受取利息及び配当金	△32,064
支払利息	214,424
割増退職金等	27,747
固定資産除却費	48,404
売上債権の増減額 (増加: △)	△107,501
たな卸資産の増減額 (増加: △)	10,302
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△33,693
前払年金費用の増減額 (増加: △)	11,865
仕入債務の増減額 (減少: △)	△505,938
未払消費税等の増減額 (減少: △)	165,833
預り保証金敷金の増減額 (減少: △)	△89,455
その他	△18,275
小計	2,551,482
利息及び配当金の受取額	45,991
利息の支払額	△213,584
法人税等の支払額	△356,621
割増退職金等の支払額	△38,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,945,487
無形固定資産の取得による支出	△2,941
工事負担金・補助金等による収入	770,534
その他	8,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,169,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金返済による支出	△1,310,085
自己株式の取得による支出	△3,324
自己株式の売却による収入	2,088
配当金の支払額	△192,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,958
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△684,382
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,406,243
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,721,861

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,033,357	1,361,584	546,164	9,941,105	—	9,941,105
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	360	26,313	41,491	68,165	(68,165)	—
計	8,033,717	1,387,898	587,655	10,009,271	(68,165)	9,941,105
営業費用	7,173,620	733,002	563,984	8,470,607	(87,859)	8,382,748
営業利益	860,096	654,896	23,671	1,538,663	(△19,693)	1,558,357